パインブリッジ・
グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド
愛称：**未来インフラ**
追加型投信／内外／資産複合

販売用資料

MetLife Investment Management

ここがポイント！

1 デジタルエコノミー時代に不可欠なテクノロジー・インフラに関連する株式やREITが主要投資対象

2 爆発的に拡大するデータ量や物流量の恩恵を受ける投資コンセプト

3 個人から企業までがユーザーとなり、当たり前の様にテクノロジー・インフラを活用する新時代の到来
※当ファンドにおけるテクノロジー・インフラとは、データセンター、eコマース関連（物流）施設、通信タワー等とします。

テクノロジー・インフラがライフスタイルに関わっています

① データセンター

大量のデータを保管し、高速に処理するサーバーやネットワーク機器を設置・運用する施設

多くの企業は、自社ではなく、先進的なデータセンターを活用して、サーバーやネットワークを利用

② eコマース関連施設

多種多様な商品を、高頻度で配送するための高効率な物流施設

従来型の単純な倉庫ではなく、ロボット等多くの先進機器を配し、急拡大するeコマースに対応

③ 通信タワー

あらゆるものをインターネットにつなぐ電波を送受信する基地局などを設置

IoTやモバイル端末の普及を背景とする無線通信の大容量化・高速化に対応

特設サイト「AIやIoTが引き起こす第4次産業革命を支えるTECHNOLOGY INFRASTRUCTURE テクノロジー・インフラ」公開中。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド

愛称： **未来インフラ**

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料

MetLife Investment Management

ファンドの特色

1. パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。（※テクノロジー・インフラとは、データセンター、通信タワー、eコマース関連施設、テクノロジー関連施設等を指します。）
2. マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。
3. 実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
4. 年1回（12月15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

※ 資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

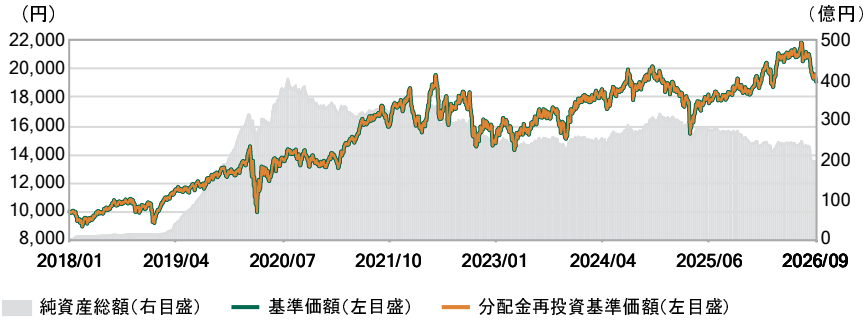
ファンド・データ

基準価額	19,112 円
前月末基準価額 （月間騰落額）	20,780 円 （-1,668 円）

純資産総額	192 億円
マザーファンド組入比率	100.4%
為替ヘッジ比率	-

- 信託設定日　2018年1月10日
- 信託期間　2048年12月30日まで
- 決算日　12月15日（休業日の場合は翌営業日）

基準価額・純資産総額の推移



※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後記の「運用管理費用（信託報酬）」をご覧ください。
※「分配金再投資基準価額」は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。
※収益率は「分配金再投資基準価額」より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※収益率は年率換算を行っていません。

収益率

	ファンド
過去1ヵ月	-8.0%
過去3ヵ月	-10.4%
過去6ヵ月	1.8%
過去1年	4.6%
過去3年	18.6%
過去5年	18.0%
設定来	91.1%

分配金実績（課税前） ※直近8期

2025/12/15	0 円
2024/12/16	0 円
2023/12/15	0 円
2022/12/15	0 円
2021/12/15	0 円
2020/12/15	0 円
2019/12/16	0 円
2018/12/17	0 円

設定来合計	0 円

※分配金は、1万口あたり。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の騰落額要因分析

月間騰落額	-1,668円
有価証券要因	-1,191円
為替要因	-448円
信託報酬等	-29円
分配金	0円

※騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて試算した概算値であり、傾向を説明するための参考値です。
※各数値は四捨五入しているため、月間騰落額とは一致しない場合があります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド

愛称: **未来インフラ**

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料

MetLife Investment Management

組入状況

ポートフォリオ特性値

銘柄数	72 銘柄
平均配当利回り	3.4 %

資産構成

有価証券組入比率	99.2 %
短期資金等	0.8 %

国別構成比

アメリカ	64.6%
オーストラリア	8.8%
日本	8.7%
イギリス	4.8%
シンガポール	4.2%
スペイン	2.8%
ベルギー	1.3%
カナダ	1.2%
その他	3.6%
合計	**100.0%**

通貨別構成比

米ドル	66.5%
オーストラリア・ドル	8.8%
日本円	8.7%
ユーロ	6.4%
英ポンド	4.8%
シンガポール・ドル	3.2%
カナダ・ドル	1.2%
スウェーデン・クローネ	0.4%
その他	0.0%
合計	**100.0%**

種別構成比

不動産投資信託	85.0 %
株式	15.0 %
合計	**100.0 %**

テーマ別構成比

eコマース関連施設	34.7%
データセンター	32.5%
通信タワー	13.8%
ITテナントビル	12.7%
研究機関向けビル	6.3%
その他	0.0%
合計	**100.0%**

業種別構成比

工業用REIT	30.9%
データセンターREIT	22.0%
通信タワーREIT	9.6%
オフィスREIT	9.2%
ヘルスケアREIT	6.3%
インターネットサービス	4.4%
総合電気通信サービス	3.2%
各種不動産事業	3.2%
その他	11.2%
合計	**100.0%**

※データはマザーファンドの状況です。
※ポートフォリオ特性値は、短期資金等を除いて算出しています。
※利回り計算は、委託会社の見解に基づいて行っています。
※テーマはセンタースクエアの分類に基づいています。
※各構成比は、作成基準日時点の組入有価証券評価額に対する比率です。また、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位銘柄

銘柄名	国	テーマ	業種	組入比率
エクイニクス	アメリカ	データセンター	データセンターREIT	9.9%
デジタル・リアルティー・トラスト	アメリカ	データセンター	データセンターREIT	9.6%
プロロジス	アメリカ	eコマース関連施設	工業用REIT	9.0%
アメリカン・タワー	アメリカ	通信タワー	通信タワーREIT	5.6%
ベンタス	アメリカ	研究機関向けビル	ヘルスケアREIT	5.3%
グッドマン・グループ	オーストラリア	eコマース関連施設	工業用REIT	4.5%
ネクストディーシー	オーストラリア	データセンター	インターネットサービス	3.3%
アイアンマウンテン	アメリカ	データセンター	その他の専門REIT	2.8%
三井不動産	日本	データセンター	各種不動産事業	2.8%
クラウン・キャッスル	アメリカ	通信タワー	通信タワーREIT	2.4%

※組入上位銘柄の構成比率は、作成基準日時点の組入有価証券評価額に対する比率です。
※業種は、GICS分類に基づいて表示しています。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・
グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド
愛称： 未来インフラ
追加型投信／内外／資産複合

販売用資料

MetLife Investment Management

運用状況のご報告

＜市場環境＞
当月の米国 REIT 市場は、良好な雇用統計の発表や中東情勢の緊迫化に伴う原油高などを受けた米国の長期金利の上昇などが嫌気され下落しました。

為替市場は、円高米ドル安となりました。上旬は日米協調為替介入への警戒感や日銀の追加利上げ観測を背景に円買いが優勢となりました。しかしその後は、米国で約 3 年ぶりの利上げが実施されたこと等で長期金利が上昇して日米金利差が拡大し、月末にかけてはドル買いが優勢となりました。

＜運用報告＞
当月の地域別パフォーマンスでは、香港を除く全ての地域でマイナス寄与となりました。中でも、米国やオーストラリアが大きくマイナス寄与となりました。テーマ別では、全てのセクターがマイナス寄与となりました。中でも、データセンターや e コマース関連施設セクターが大きくマイナス寄与となりました。

＜今後の見通し＞
米国景気は堅調であり、失業率は低位かつ安定しているほか、底堅い個人消費が企業業績を支えています。一方、長期金利が上昇を続けた場合、特に不動産関連銘柄のバリュエーションに下押し圧力がかかる可能性があると考えられます。しかしながら、このような環境においても、米国 REIT 市場は相対的に割安なバリュエーション水準にあるほか、配当の支払い余力も十分であり、利回り面でも米国債に対して競争力のある水準にあります。さらに、安定した金利環境、底堅いファンダメンタルズ、魅力的なバリュエーションなどが追い風となり、米国 REIT 市場の投資環境は良好であると考えられます。

このような環境下、当ファンドは、引き続き、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連する REIT および株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。

※運用コメントは、運用指図権を委託しているセンタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの運用コメントに基づき、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が作成したものです。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・
グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド
愛称： 未来インフラ
追加型投信／内外／資産複合

販売用資料

MetLife Investment Management

リスクおよび留意点

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。
当ファンドが有する主なリスク要因は、以下の通りです。

■価格変動リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象であるREITおよび株式の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

■為替変動リスク

当ファンドは外貨建のREITおよび株式を実質的な主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行わないため為替変動リスクを伴います。外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。

■信用リスク

組入有価証券等の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、配当の支払不能または倒産等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

■流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、市場の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、基準価額が下落することがあります。

■REIT固有の投資リスク

・REITの投資対象が主に賃貸不動産であり、景気動向や不動産市況等が保有不動産の入居率、賃貸料等に影響し、REITの収益に影響を与え資産価値の下落をもたらすことがあります。
・金利変動による相対価値の変化および不動産価値の変化ならびに不動産開発にかかる資金調達コストの変化等の影響を受けます。
・不動産等にかかる法制度（税制、建築規制等）の変更が不動産価値および賃貸収入等の低下をもたらした場合には、その影響を受けます。
・テロ活動・自然災害等による不測の事態が発生し、不動産価値および賃貸収入等の低下をもたらした場合には、その影響を受けます。

■特定の業種・テーマへの集中投資リスク

当ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・ファミリーファンド方式で運用されるため、マザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ・
グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド
愛称： 未来インフラ
追加型投信／内外／資産複合

販売用資料

MetLife Investment Management

お申込みメモ

●信託設定日	2018年1月10日（水）
●信託期間	2048年12月30日（水）まで
●購入単位	販売会社が定める単位
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （※基準価額は1万口当たりで表示しています。）
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
●申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
●申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行休業日のいずれかと同じ日付の場合
●換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
●繰上償還	受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
●収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて分配を行います。
●課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.85%（税抜3.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。

■換金時に直接ご負担いただく費用

換金時手数料：かかりません。

信託財産留保額：かかりません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に年1.738%（税抜年1.58%）の率を乗じて得た額とします。

その他費用・手数料：

・有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等（REITは、市場の需給により価格形成されるため、REITの費用等は表示しておりません。）

・当ファンドの監査費用や印刷等費用（信託財産の純資産総額の年0.11%（税抜年0.1%）を上限とします。）

※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料（国内において発生するものに限ります。）には消費税等相当額が含まれます。

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

委託会社、その他関係法人

●委託会社：	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 （パインブリッジ・インベストメンツ株式会社はメットライフ・インベストメント・マネジメント・グループの一員です。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号 加入協会／ 一般社団法人資産運用業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
●受託会社：	三菱UFJ信託銀行株式会社
●マザーファンドの投資顧問会社：	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
●販売会社：	委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

販売会社情報（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大垣西濃信用金庫 *大垣西濃信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号				
北伊勢上野信用金庫 *北伊勢上野信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
岐阜信用金庫 *岐阜信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
しののめ信用金庫 *しののめ信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号				
白河信用金庫 *白河信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
多摩信用金庫 *多摩信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
中銀証券株式会社（定時定額買付のお客様に限ってのお取り扱いのみ）	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
株式会社八十二長野銀行（委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

販売会社情報（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
飯能信用金庫 *飯能信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号				
広島信用金庫 *広島信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
福岡ひびき信用金庫 *福岡ひびき信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
碧海信用金庫 *碧海信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネットバンキング専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社） （インターネットトレード専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行 株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社 （※右の他に、一般社団法人日本STO協会にも加入）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
大和信用金庫 *大和信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です。	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

投資信託に関する留意点

◇投資信託をご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）等は販売会社の本・支店等にご用意しています。◇投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。◇投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。◇投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。◇証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◇投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。◇ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
https://jp.investments.metlife.com　　TEL：03-5208-5858（営業日の9：00～17：00）

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。